

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県ひたちなか市
本事業の担当部局名 企画部企画調整課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	ひたちなか市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	7,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	7,000,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,000,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 ひたちなか市の令和3年度における合計特殊出生率は「1.43」と、国や県の数値を上回る数値ではあるものの、出生数の減少等の理由によって、総人口は平成24年をピークに横ばいからやや減少に転じている。 そのような中、令和3年3月に策定の「ひたちなか市第3次総合計画後期基本計画(第2期ひたちなか市まち・ひと・しごと創生総合戦略)」においては、令和7年における総人口15万人の維持」を最大目標とし、人口減少抑制や地方創生への取組を一層強化することとしている。 <本個別事業の位置付け> 人口減少抑制や地方創生への取組を一層強化するため、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に際して経済的な不安を抱える方に対して補助を行う。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		各費用に係る合計が30万円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

40

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

0

世帯

その他

世帯

②継続補助世帯見込

2

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和3年度から令和5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	34	世帯
～12月(実績)	13	世帯
1月～3月(見込)	21	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

0

世帯

×

600,000

円

=

0

円

(その他)

世帯

×

300,000

円

=

#VALUE!

円

(継続補助)

×

200,000

円

=

200,000

円

合計

×

円

=

#VALUE!

円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(その他): 170,000円 × 40件 = 6,800,000円

・(継続補助): 100,000円 × 2件 = 200,000円

計7,000,000円

3. 広報の実施予定

周知用のチラシ等を作成し、婚姻届けを提出にきた方々に配布するとともに、市報や市ホームページ、SNSを活用して周知を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率の上昇		%	1.62 (R7年)	1.43 (令和3年暫定値)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.43 (R3年)	
	婚姻件数		件	551 (令和5年1月～令和5年12月累計)	
	婚姻率			3.6 (令和5年婚姻件数/令和5年12月現在人口*1,000)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	82 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R7年度)	58 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	85 (R7年度)	82 (R5年度実績)